

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 142

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	戸籍事務電算化事業	担当部署	市民部市民課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-地域情報化を推進する-地域情報化を推進する-行政の情報化の推進					▼
対象	赤穂市に本籍を有する人及び赤穂市に戸籍届を行った非本籍人					
手段(方法)	戸籍事務を適正に処理するため、電子データ化した戸籍情報を適正委に管理する。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	戸籍事務を電算化し、戸籍届書に係る記載及び戸籍関連証明書の発行をより正確かつ迅速に処理することを可能にすることで、市民サービスの向上を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	戸籍法外					
その他実施の根拠						
始期・終期	22	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	戸籍届出に係る記載時間及び戸籍証明発行時間の短縮並びに正確な戸籍記載及び審査処理の実現					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	戸籍システムの適正運用による戸籍届出に係る記載時間及び戸籍証明発行時間の短縮			達成状況	100 %
	30年度実績	戸籍システムの適正運用による戸籍届出に係る記載時間及び戸籍証明発行時間の短縮			達成状況	100 %
	元年度計画	戸籍システムの適正運用による戸籍届出に係る記載時間及び戸籍証明発行時間の短縮			達成状況	- %
	元年度実績	戸籍システムの適正運用による戸籍届出に係る記載時間及び戸籍証明発行時間の短縮			達成状況	100 %
	2年度計画	戸籍システムの適正運用による戸籍届出に係る記載時間及び戸籍証明発行時間の短縮			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
戸籍事務電算化		-	-	-	-	-
戸籍記載に要する時間(日)		2	2	2	2	2
戸籍謄本交付に要する時間(分)		5	5	5	5	5
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
旅費				65,000	50,860	78,000
需用費		208,668	281,124	283,000	272,204	267,000
手数料		52,095	68,770	152,000	90,657	117,000
委託料		6,117,120	7,207,920	6,731,000	6,513,650	10,656,000
使用料及び賃借料		13,682,520	13,682,520	13,484,000	12,944,439	13,863,000
負担金及び交付金		2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,178,401	2,219,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	22,260,403	23,440,334	22,915,000	22,050,211	27,200,000
直接事業費総額		22,260,403	23,440,334	22,915,000	22,050,211	27,200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数					
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	0	0	0
総事業費計		22,260,403	23,440,334	22,915,000	22,050,211	27,200,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	窓受けシステムの契約終了に合わせた自動証明書交付機(キオスク端末)への更新により、令和元年度は、委託料、使用料及び賃借料において、若干の減額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	戸籍法改正やデジタル手続法への対応費用により、令和2年度に委託料が増加している。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	今後の法改正等について、スムーズなシステム改修を実施するとともに、安定的なシステムの運用を図る。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業	高度情報化推進事業(総務部行政課情報政策係)		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 行政以外関与できない事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 専門的な知識を有する民間事業者へ電算化に係る作業のみ委託した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入		
	<input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入		
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄 電算化システムを導入し、適正な管理を行っている。
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入		
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	戸籍事務を電算化したことで、より正確かつ迅速な戸籍事務の処理が可能となった。戸籍届書等の受理及び審査には高度な専門知識が必要となることから、引き続き職員間での知識共有と経験を活かしたよりの確な対応を要する。		
次年度予算への見直し方針	-		
関連部課等との協議状況	-		
関連部課	-		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	戸籍システムを適正に運用し、正確かつ迅速な事務執行に努める。また、今後の法改正等の対応についても戸籍システムを活用することにより、迅速に対応する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	効果的で安定したシステム運用を前提に、費用対効果を考慮したシステムについて検討する。	
	3年度以降の展開方針	費用対効果を考慮の上、住民サービスの向上に資する効果的で安定したシステムの運用を推進する。	
部長の確認所見	安定した運用に努め、住民サービスの向上を図ること。		

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	個人番号カード交付事業	担当部署	市民部市民課			
総合計画上の位置付け	連携-健全で効率的な行政運営を行う-健全で効率的な行政運営を行う-適切かつ健全で効率的な行政運営					
対象	マイナンバー(個人番号)は、全市民が対象。マイナンバーカード(個人番号カード)は、希望者のみ。					
手段(方法)	マイナンバー(個人番号)カードを希望する者が地方公共団体情報システム機構へ申請し、発行されたカードの交付を市が行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	マイナンバーカードは、顔写真入りの公的な本人確認書類になるとともに、カードに搭載されているICチップを活用してe-Taxの電子申請や各種証明書のコンビニ交付を利用することができ、住民の利便性の向上が図れる。今後、保険証としても利用が予定されている。					
実施の必要性(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)		<input checked="" type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律外					
その他実施の根拠						
始期・終期	27 年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	H29 980枚、H30 490枚、R1 490枚、R2 490枚、R3 1,248枚 の交付を目標としている。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	998枚		達成状況	101	%
	30年度実績	697枚		達成状況	142	%
	元年度計画	490枚		達成状況	-	%
	元年度実績	1,135枚		達成状況	231	%
	2年度計画	490		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
マイナンバーカード交付に要する時間/人		15	15	15	15	15
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
報酬						3,544,000
職員手当等						452,000
共済費		562,630	568,891	666,000	598,666	700,000
賃金		3,651,100	3,695,986	3,816,000	3,670,687	
旅費						110,000
消耗品費		124,350	176,580	130,000	129,690	127,000
通信運搬費		4,490	2,132	149,000	15,098	200,000
負担金補助及び交付金		3,797,200	3,804,400	10,929,000	6,512,800	32,687,000
財源内訳	国県支出金	4,823,000	5,498,000	15,560,000	10,926,941	37,693,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,316,770	2,749,989	130,000		127,000
直接事業費総額		8,139,770	8,247,989	15,690,000	10,926,941	37,820,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	120	120	120	120	120
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	240	240	240	240	240
人件費総額		3,912,000	3,936,000	3,936,000	3,936,000	3,936,000
総事業費計		12,051,770	12,183,989	19,626,000	14,862,941	41,756,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	令和元年度は、マイナンバーカード交付枚数の増加に伴い、地方公共団体情報システム機構が執行する事務が増加したため、負担金が大幅の増額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	令和2年度は、マイナンバーカード交付枚数の増加に伴い、地方公共団体情報システム機構が執行する事務が増加したため、負担金が大幅の増額となった。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	個人番号その他の特定個人情報の取扱いの適正確保
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 行政以外関与できない事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 行政以外関与できない事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 行政以外関与できない事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 マイナンバーカードの活用により、住民の利便性の向上が図られている 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	マイナンバーカードは、顔写真入りの公的な本人確認書類になるとともに、カードに搭載されたICチップを活用してe-Taxの電子申請や各種証明書のコンビニ交付サービスが利用でき、住民の利便性向上に寄与している。今後、国が普及促進していく中で業務量の増加が予想されるため、業務改善のための機器の導入並びに体制の整備が必要である。
次年度予算への見直し方針	-
関連部課等との協議状況	-
関連部課	-
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼ 今後、国は令和4年度末を目途にほぼ全国民に個人番号カードが行き渡ることを目指しており、申請の促進が図られる。それに伴い、申請補助や交付事務が大幅に増加することが見込まれるため、事務量も増加すると考えられる。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼ 2年度の取り組み方針 個人番号その他の特定個人情報の取扱いに留意しつつ、円滑なマイナンバーカードの交付に努める。 3年度以降の展開方針 個人番号その他の特定個人情報の取扱いに留意しつつ、円滑なマイナンバーカードの交付に努める。
部長の確認所見	国の利活用の促進の方針に基づき、適切な交付推進に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	公営住宅環境整備事業	担当部署	市民部市民課			
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-快適な住環境をつくる-市営住宅の整備					▼
対象	市営住宅7団地					
手段(方法)	国庫補助事業による既存市営住宅の環境整備及び空家の解体整備					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市営住宅の環境誠意及び既存住宅の環境整備					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	公営住宅法・赤穂市営住宅条例・赤穂市営住宅条例施行規則					
その他実施の根拠						
始期・終期	18	年度	~	4	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	年次計画により既存住宅の環境整備					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	野中団地解体2戸・湯の内団地解体2戸・赤穂市営住宅長寿命化改善			達成状況	100 %
	30年度実績	湯の内団地解体2戸・赤穂市営住宅長寿命化改善			達成状況	100 %
	元年度計画	湯の内団地解体2戸・赤穂市営住宅長寿命化改善			達成状況	- %
	元年度実績	赤穂市営住宅長寿命化改善			達成状況	96 %
	2年度計画	湯の内団地解体2戸・赤穂市営住宅長寿命化改善			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
野中団地解体		2戸	—	—	—	—
湯の内団地解体		2戸	2戸	2	0	2
市営住宅長寿命化計画		1団地	1団地	1団地	1団地	1団地
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
野中団地解体		2,786,400	—	—	—	—
湯の内団地解体		—	1,209,600	0	0	1,500,000
市営住宅長寿命化改善		63,289,080	45,600,840	72,400,000	71,056,700	89,000,000
市営住宅長寿命化改善事務費		101,712	74,072	100,000	87,386	100,000
野中団地電気設備移転補償費		—	103,738	—	—	—
市営住宅高木剪定業務委託		—	—	1,300,000	1,134,000	—
財源内訳	国県支出金	31,758,000	22,777,000	34,265,000	34,265,000	44,500,000
	地方債	31,400,000	22,800,000	38,100,000	36,700,000	44,500,000
	その他					
	一般財源	3,019,192	1,411,250	1,435,000	1,313,086	1,600,000
直接事業費総額		66,177,192	46,988,250	73,800,000	72,278,086	90,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	102	102	120	102	120
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		1,938,000	1,938,000	2,280,000	1,938,000	2,280,000
総事業費計		68,115,192	48,926,250	76,080,000	74,216,086	92,880,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	工事請負費の増減による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	工事請負費の増減による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	市営住宅入居者ニーズの多様化
市民のニーズ・満足度	市営住宅各団地の建設年度により満足度が異なる
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 96 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	空家解体の経費が年々と増大しているため、令和元年度は入札不調により実施できなかった。今後は順次解体できるよう工事手法の検討が課題である。
次年度予算への見直し方針	老朽化住宅の総合的なストック改善及び、市営住宅長寿命化計画の改定が必要である。
関連部課等との協議状況	工事関係の移管
関連部課	都市計画課
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	市営住宅長寿命化計画に基づき、住宅及び共用設備の改修を行うとともに、順次空家解体を実施し、適切な住宅ストック管理を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 長寿命化計画に基づき、市営住宅の適正な維持管理に努める。
	3年度以降の展開方針 市営住宅の現状を踏まえて長寿命化計画を見直しを行うとともに、順次空家解体を実施し、より適切な市営住宅の運営を行う。
部長の確認所見	国庫補助の動向を踏まえ、計画的な整備に努めること。